

特別講演 2

「認知症の身体疾患治療における意思決定支援」

京都府立医科大学大学院医学研究科 精神機能病態学 教授

成本 迅 先生

認知症患者数の増加と、独居で身寄りのない高齢者の増加から、認知症による理解力、判断力の低下により、身体疾患の治療方針決定にあたって本人の同意が有効か問題となる事例が増えている。医療同意能力については、理解、認識、論理的思考、選択の表明の4つの要素に分けて評価することが推奨されているが、詳しい評価を現場で行うことは時間的制約もあり難しい。また、能力が低下している場合にどのように治療方針を決定していくのかも現場に課せられた課題である。本発表では、認知症の進行度に応じてどのように本人の意思を反映させながら治療方針を決定していくのか、同意能力評価と Shared Decision Making（意思決定の共有）の考え方を中心に解説したい。